



日本語教育の推進に関する法律の各項目を踏まえ、日本語教育を通したよりよい社会のあり方を検討し実現するために**包括的かつ多面的に**現状・課題・方策を議論する必要性



国内共生社会の実現・諸外国との交流促進、友好関係発展を目指す日本語教育



資料：公益社団法人日本語教育学会概要

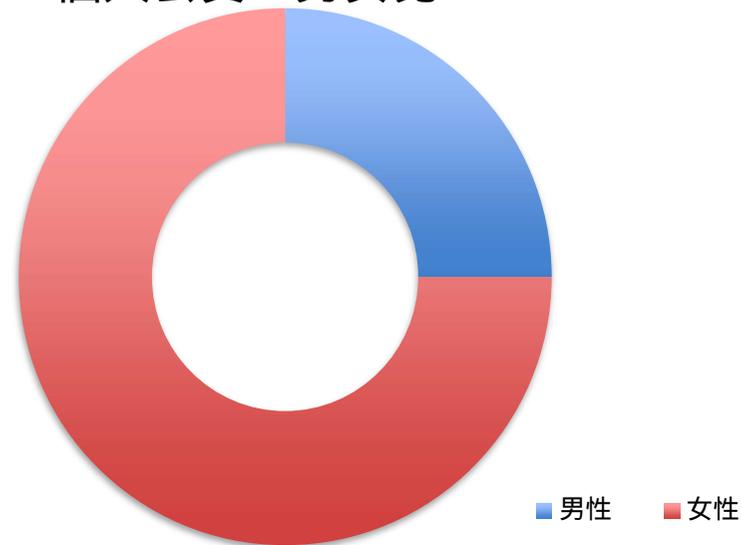
【沿革】

1962年 「外国人のための日本語教育学会」として発足
1977年 外務省及び文部省（当時）より社団法人認可
2013年 公益社団法人へ移行認定

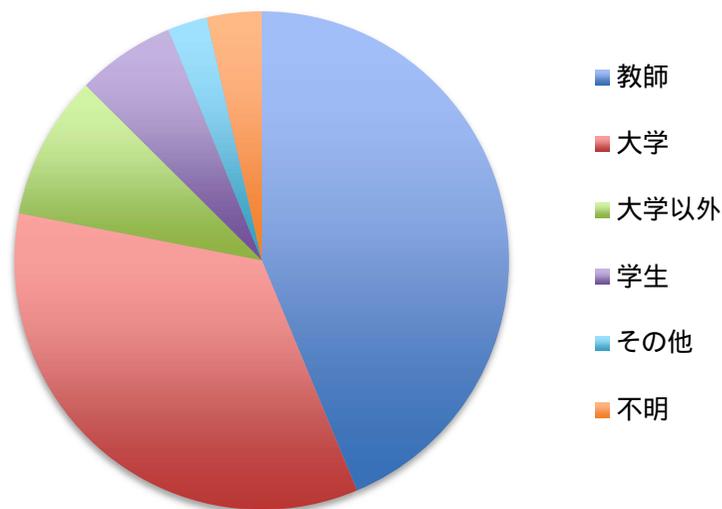
【会員数】

約4000人（文系学会では最大級）

個人会員 男女比



個人会員 職種別分布



個人会員 年齢分布

